

## 第8 決算の概要

### 1 各種会計総括

#### (1) 歳入歳出の状況

##### ア 決算規模の推移

(単位 千円・比率 %)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数	決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数
一 般 会 計	R 4	361,994,311	△2,329,247	115.1	351,002,823	△3,831,874	114.6
	R 3	364,323,558	△47,027,278	115.8	354,834,697	△48,316,310	115.8
	R 2	411,350,837	87,993,201	130.8	403,151,007	87,759,391	131.6
	R 元	323,357,635	8,831,635	102.8	315,391,616	8,992,493	102.9
	H30	314,526,000	—	100.0	306,399,122	—	100.0
特 別 会 計	R 4	238,132,461	△6,397,270	100.1	234,176,395	△6,225,698	99.5
	R 3	244,529,731	19,141,329	102.7	240,402,093	18,588,492	102.1
	R 2	225,388,401	△3,254,865	94.7	221,813,600	△4,595,781	94.2
	R 元	228,643,266	△9,356,852	96.1	226,409,382	△8,949,505	96.2
	H30	238,000,119	—	100.0	235,358,888	—	100.0
合 計	R 4	600,126,772	△8,726,517	108.6	585,179,218	△10,057,572	108.0
	R 3	608,853,290	△27,885,948	110.2	595,236,790	△29,727,818	109.9
	R 2	636,739,238	84,738,336	115.2	624,964,608	83,163,609	115.4
	R 元	552,000,902	△525,217	99.9	541,800,998	42,988	100.0
	H30	552,526,119	—	100.0	541,758,010	—	100.0

(注) すう勢指数は、平成30年度を100.0とした。

## イ 歳入予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 4 年 度			令和3年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	402,338,614	241,913,419	644,252,033	638,054,699	6,197,334	1.0
調 定 額	363,759,755	241,053,771	604,813,526	613,854,897	△9,041,370	△1.5
収 入 済 額	361,994,311	238,132,461	600,126,772	608,853,290	△8,726,517	△1.4
収入済額のうち 還付未済額	81,395	97,646	179,042	185,877	△6,835	△3.7
収入済額の予算現 額に対する執行率	90.0	98.4	93.2	95.4	△2.2	—
収入済額の調定額 に対する収入率	99.5	98.8	99.2	99.2	0.0	—
不 納 欠 損 額	208,083	527,409	735,493	787,537	△52,044	△6.6
収 入 未 済 額	1,638,755	2,491,547	4,130,302	4,399,947	△269,644	△6.1

(ア) 不納欠損額は7億3,549万円で、前年度に比べ5,204万円(6.6%)減少していた。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税1億4,440万円、諸収入5,673万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税4億6,111万円、介護保険事業会計の保険料4,044万円である。

(イ) 収入未済額は41億3,030万円で、調定額の0.7%を占めており、前年度に比べ2億6,964万円(6.1%)減少していた。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税10億4,751万円、諸収入4億5,141万円、使用料及び手数料9,732万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税14億9,388万円、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計の諸収入5億4,517万円、介護保険事業会計の保険料1億5,828万円である。

## ウ 歳出予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 4 年 度			令和3年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	402,338,614	241,913,419	644,252,033	638,054,699	6,197,334	1.0
支 出 済 額	351,002,823	234,176,395	585,179,218	595,236,790	△10,057,572	△1.7
翌年度繰越額	23,577,260	36,785	23,614,045	17,267,042	6,347,003	36.8
不 用 額	27,758,530	7,700,238	35,458,769	25,550,866	9,907,903	38.8
執 行 率	87.2	96.8	90.8	93.3	△2.5	—

(ア) 繰越明許費等の翌年度繰越額は236億1,404万円で、前年度に比べ63億4,700万円(36.8%)増加していた。

(イ) 不用額は354億5,876万円で、前年度に比べ99億790万円(38.8%)増加していた。

なお、不用額総額のうち予備費における不用額16億2,182万円を除いた額は338億3,694万円で、この額が予算現額に占める割合は5.3%となり、前年度を1.6ポイント上回っていた。

## エ 収支の状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 4 年 度			令和3年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
A 歳入総額	361,994,311	238,132,461	600,126,772	608,853,290	△8,726,517	△1.4
B 歳出総額	351,002,823	234,176,395	585,179,218	595,236,790	△10,057,572	△1.7
C 歳入歳出 差引額 (A-B)	10,991,488	3,956,065	14,947,554	13,616,499	1,331,054	9.8
D 翌年度へ繰り 越すべき財源	4,158,905	24,885	4,183,790	2,993,926	1,189,863	39.7
E 実質収支 (C-D)	6,832,583	3,931,180	10,763,764	10,622,573	141,191	1.3
歳入総額に 対する割合 (E÷A)	1.9	1.7	1.8	1.7	0.1	—

## (2) 債務負担行為の状況

(単位 千円)

区分	令和3年度以前 設定限度額		令和4年度新規 設定限度額		令和4年度現在 設定限度額		令和3年度末 までの支出済額	令和4年度 支出済額	令和5年度以降 支出予定額
	件		件		件				
一般会計	132	42,799,805	79	38,638,016	211	81,437,821	33,341,889	4,307,510	46,606,016
特別会計	11	185,562	8	98,992	19	284,554	623,646	392,037	260,342
計	143	42,985,367	87	38,737,008	230	81,722,375	33,965,536	4,699,548	46,866,359

(注) 設定限度額、支出予定額からは、金額表示できないものは除いてある。

ア 本年度新たに設定した債務負担行為限度額は87件387億3,700万円で、これを含めた本年度の債務負担行為限度額の合計額は230件817億2,237万円となっていた。

イ 本年度の支出済額は46億9,954万円で、翌年度以降の支出予定額は468億6,635万円となっていた。

## (3) 市債の状況

(単位 千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度 借入額	令和4年度償還額			令和4年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	482,979,921	36,152,400	31,049,169	1,727,772	32,776,941	488,083,152
特別会計	10,343,893	327,900	767,203	140,988	908,191	9,904,590
計	493,323,814	36,480,300	31,816,372	1,868,760	33,685,132	497,987,742

ア 本年度の市債借入額は364億8,030万円で、前年度に比べ4億1,660万円(1.2%)増加していた。

また、本年度の借入額の歳入決算額に占める割合は6.1%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。

イ 本年度の元利償還額は336億8,513万円で、前年度に比べ2億4,338万円(0.7%)増加していた。

また、元利償還額の歳出決算額に占める割合は5.8%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。

ウ 本年度末現在の市債残高は4,979億8,774万円で、前年度に比べ46億6,392万円(0.9%)増加していた。

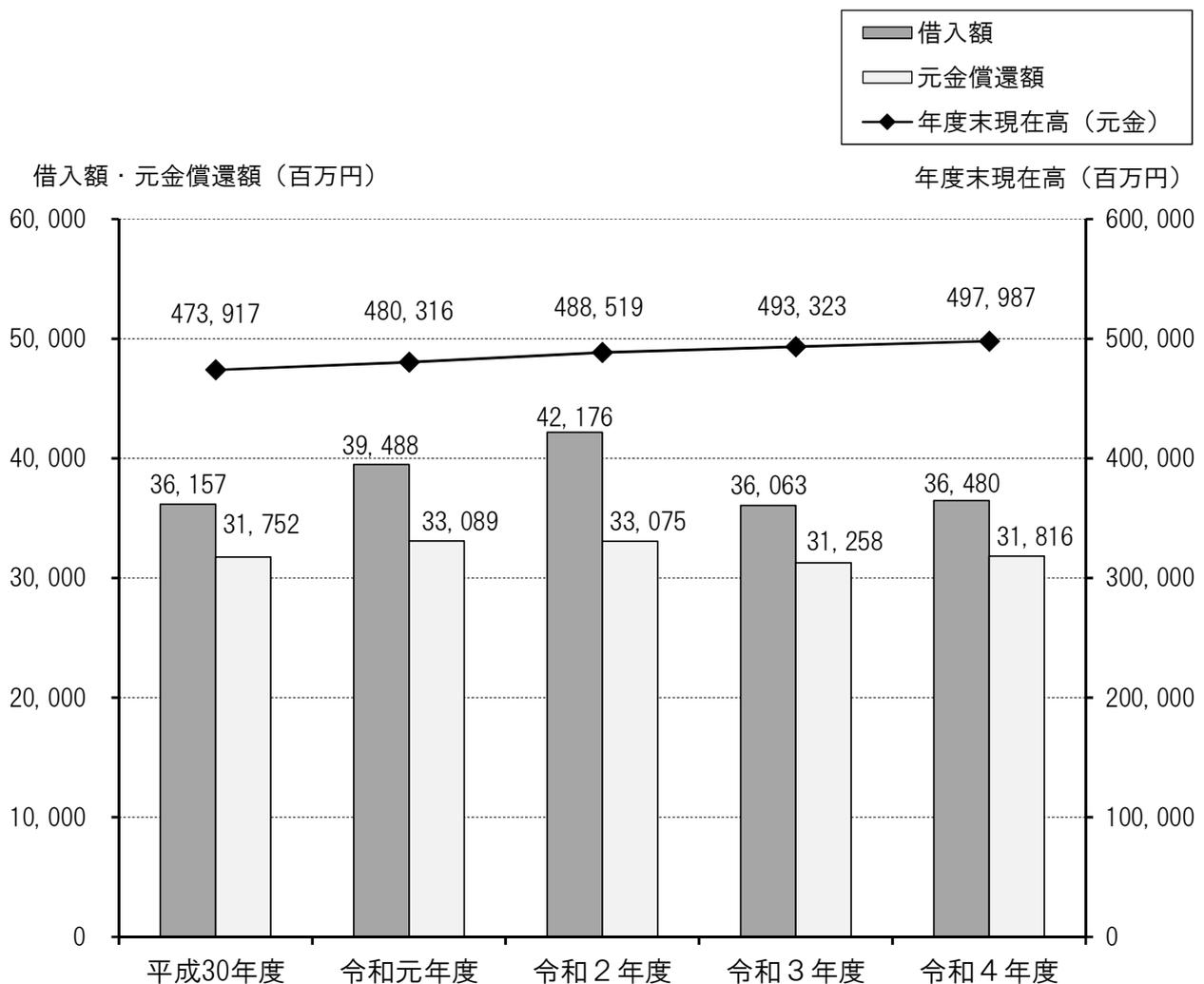
エ 各種会計における最近5か年の借入額、償還額及び年度末現在高の推移は、次のとおりである。

年度	借入額	償還額			年度末現在高	左に対する市民 1人当たりの額
		元金	利子	計		
	千円	千円			千円	円
R 4	36,480,300	31,816,372	1,868,760	33,685,132	497,987,742	731,353
R 3	36,063,700	31,258,961	2,182,791	33,441,752	493,323,814	718,350
R 2	42,176,200	33,075,088	2,604,123	35,679,211	488,519,075	705,571
R 元	39,488,900	33,089,714	3,209,094	36,298,808	480,316,958	689,747
H30	36,157,700	31,752,247	3,774,423	35,526,670	473,917,772	677,078

(注1) 市民1人当たりの額は、各年度末現在高(元金)を当該年度末現在の住民基本台帳人口(外国人を含む)で除した数値である。

(注2) 平成30年度及び令和元年度の数値には、令和2年度に地方公営企業会計へ移行した簡易水道事業会計分が含まれる。

### 最近5か年の市債の推移(一般会計、特別会計の合計)



(注) 平成30年度及び令和元年度の数値には、令和2年度に地方公営企業会計へ移行した簡易水道事業会計分が含まれる。

#### (4) 普通会計における財政指標等

##### ア 財政状況の概要

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
歳入総額 (A)	360,822,341	363,053,431	△2,231,090
歳出総額 (B)	349,544,762	353,330,636	△3,785,874
歳入歳出差引額 (C) (形式収支) (A) - (B)	11,277,579	9,722,795	1,554,784
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	4,411,306	3,131,119	1,280,187
実質収支 (E) (C) - (D)	6,866,273	6,591,676	274,597
実質収支比率 (E) / (J) × 100	3.5	3.3	0.2
単年度収支 (F)	274,597	1,249,137	△974,540
積立金 (G)	3,301,133	5,200,285	△1,899,152
繰上償還金 (H)	31,942	0	31,942
積立金取崩し額 (I)	3,270,960	2,209,100	1,061,860
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	336,712	4,240,322	△3,903,610
基準財政収入額	124,812,448	120,790,628	4,021,820
基準財政需要額	149,795,246	145,748,567	4,046,679
財政力指数	0.849	0.866	△0.017
経常収支比率	93.1	90.0	3.1
標準財政規模 (J)	193,465,064	199,938,663	△6,473,599

(区 分)		(令 和 4 年 度)	(令 和 3 年 度)	(比 較 増 減)
経常一般財源等比率		96.4	91.7	4.7
地方債現在高		442,951,378	442,132,890	818,488
積立金現在額		38,562,056	37,699,849	862,207
収益事業収入額		1,895,589	2,195,601	△300,012
債務負担行為額		44,734,588	23,965,681	20,768,907
歳入	自主財源 (構成比率)	169,364,639 (46.9)	165,009,780 (45.5)	4,354,859 (1.4)
	依存財源 (構成比率)	191,457,702 (53.1)	198,043,651 (54.5)	△6,585,949 (△1.4)
歳出	義務的経費 (構成比率)	192,388,540 (55.1)	197,539,228 (55.9)	△5,150,688 (△0.8)
	投資的経費 (構成比率)	42,397,271 (12.1)	39,763,947 (11.3)	2,633,324 (0.8)
	その他 (構成比率)	114,758,951 (32.8)	116,027,461 (32.8)	△1,268,510 (0.0)

(注1) 令和4年度の数値は、総務省が毎年実施している地方財政状況調査の速報値である。

(注2) 表中に用いられている用語の説明は次ページのとおりである。

## イ 最近5か年の財政指標の推移

財政指標	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
標準財政規模 (百万円)	193,465	199,938	190,502	187,789	188,209
実質収支比率 (%)	3.5	3.3	2.8	2.7	2.8
財政力指数	0.849	0.866	0.888	0.891	0.903
経常収支比率 (%)	93.1	90.0	94.6	94.7	92.6
経常一般財源等比率 (%)	96.4	91.7	92.1	93.3	92.0

# 用語説明

## 【普通会計】

普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合は一般会計に電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計、公債管理事業会計及び静岡市立静岡病院事業債管理事業会計を加えたものであり、各会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して、1つの会計とみなしたものである。

なお、特別会計のうち、公営事業会計である競輪事業会計、国民健康保険事業会計、農業集落排水事業会計、駐車場事業会計、介護保険事業会計、介護保険サービス会計、中央卸売市場事業会計及び後期高齢者医療事業会計は除外される。

## 【実質収支比率】

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。3～5%程度が望ましい数値とされている。

## 【単年度収支】

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

## 【基準財政収入額】

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額である。

## 【基準財政需要額】

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

## 【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1.00 以上であれば財政が豊かであり、1.00 未満の場合は、1.00 に近いほど良い。

## 【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、70～80%の範囲に分布するのが望ましく、80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるとみなされる。

## 【標準財政規模】

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

## 【経常一般財源等比率】

経常的に収入される一般財源の合計額の標準財政規模に対する割合。財政上の自律性と安定性を示す。100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるといえる。